（報告事項　）

第1262回経営委員会資料
平成28年6月14日
関連事業局

平成27年度　関連団体の事業運営状況等について

報告事項

関連団体運営基準第20条及び第21条に基づき、関連団体の事業運営状況等について、以下のとおり報告する。

1. 業務運営状況調査の結果について

2. 関連団体事業活動審査委員会の活動結果について

【参　考1】決算概要

（1）子会社の決算概要

（2）NHK取引の営業利益

（3）NHKへの財政貢献

【参　考2】関連団体の事前協議等の概要

1．業務運営状況調査の結果について

＜対　　象＞　関連団体23団体

＜調査手続＞　監査法人所属の公認会計士が数名、2日間程度各団体を訪問。

合意された調査手続に基づき、各種書面の点検ならびに関係者への聞き取りにより実施。

＜調査項目＞

1.「関連団体運営基準」に関する調査

関連団体の事業活動が運営基準に照らして適正に行われているかについて調査

（調査項目）業務範囲（第6条）、遵守事項（第8条）、事前協議・事前説明（第12・13条）

（検出事項）①重要な資産の取得に関する事前協議の漏れ（1件）

・第三共同ビルのレイアウト変更工事は「重要な資産の取得」に該当するが、事前協議が漏れていた。

NHKは当該関連団体に対し、今後提出漏れ等のないよう指導した。

2.「NHK取引とその他の取引の区分経理」（平成26年度）が基本方針に準拠しているか

（調査対象）　連結子会社13社

（検出事項）　なし

3. 実績原価報告のサンプリング

（調査項目）受託した委託業務で実際に支出された経費（原価）の額

（調査対象）事前に選定した業務委託契約27件（11団体）

・関連団体に原価内訳の報告を求め、内容を確認して利益状況を分析。

調査結果は関連団体および委託元部局に打ち返し、今後の業務委託契約の検討の材料として提供。

2. 関連団体事業活動審査委員会の活動結果について

関連団体運営基準第21条に基づき、関連団体事業活動審査委員会（以下「委員会」という。）における関連団体の事業活動に関する外部からの意見・苦情等の受け付け状況について、以下のとおり報告する。

（1）意見・苦情等の受け付け状況

平成27年度の関連団体の事業活動に関する外部からの意見・苦情等の受け付けはなかった。

（2）委員会の開催状況

平成27年12月17日および平成28年4月20日に委員会を開催し、意見・苦情等の受け付け状況を報告したほか、関連事業に関して意見交換を行った。

○委員会の構成

委員長	副会長
委員長代行	関連事業局担当理事
委　員	今井靖容氏（公認会計士）
〃	押野雅史氏（弁護士）
〃	経営企画局長
〃	関連事業局長
〃	経理局長

○意見・苦情等の受け付け体制

委員会の事務局を関連事業局に設置し、関連団体の個別具体的な事業活動に対して、直接の利害関係を持つ人からの意見・苦情等について、受け付けを行っている。受け付けは書面によることとしているが、相談を受けるための専用電話を、関連事業局の事務室に設置している。

なお、専用電話番号をNHKホームページに掲載するとともに、全国各放送局およびコールセンターにもその対応について周知している。

【参考1】決算概要
(1)子会社の決算概要

（単位百万円:単位未満切捨て）

（参考）27当初事業計画

区　分	売上高									当期純利益		売上高	当期純利益
		対26年度増減額	NHKとの取引額	率	対26年度増減額	関連団体との取引額	グループ外の取引額	率	対26年度増減額		対26年度増減額		
NHKエンタープライズ	54,431	695	41,637	76.5%	1,030	490	12,303	22.6%	△ 419	460	△ 324	51,051	204
NHKエデュケーショナル	23,571	320	18,623	79.0%	513	1,685	3,262	13.8%	△ 140	623	128	22,300	316
NHKグローバルメディアサービス	22,322	△ 417	19,244	86.2%	△ 462	55	3,023	13.5%	40	1,285	13	20,945	1,018
日本国際放送	7,957	1,374	6,084	76.5%	981	14	1,857	23.3%	428	386	100	6,919	161
NHKプラネット	7,810	768	5,383	68.9%	178	666	1,760	22.5%	508	115	△ 6	7,001	31
NHKプロモーション	8,285	△ 407	956	11.5%	22	693	6,635	80.1%	△ 161	51	22	8,300	20
NHKアート	16,040	513	10,128	63.1%	253	3,760	2,152	13.4%	103	653	44	15,122	431
NHKメディアテクノロジー	31,725	680	23,891	75.3%	563	6,698	1,136	3.6%	44	733	△ 12	30,729	683
NHK出版	14,365	△ 1,065	62	0.4%	14	102	14,201	98.9%	△ 1,079	324	△ 261	15,043	469
NHKビジネスクリエイト	9,733	△ 220	5,187	53.3%	137	3,909	636	6.5%	△ 109	578	27	9,557	522
NHKアイテック	32,737	△ 4,385	18,019	55.0%	△ 1,212	564	14,153	43.2%	△ 2,703	46	△ 567	39,000	600
NHK文化センター	7,537	△ 237	31	0.4%	1	10	7,495	99.4%	△ 237	△ 24	△ 35	7,820	27
NHK営業サービス	10,662	△ 350	9,942	93.3%	△ 242	209	509	4.8%	△ 92	166	76	10,888	99
（参考） 子会社13社の単純合計	247,183	△ 2,730	159,193	64.4%	1,779	18,860	69,129	28.0%	△ 3,818	5,402	△ 794	244,679	4,584

増収増益　　減収減益

子会社　決算のポイント

◻ 売上高は、13社の単純合計で2,471億円、前期比▲27億円の減収。

●NHK取引は、1,591億円で前期比17億円の増収。VOD事業やｽﾎﾟｰﾂ放送権事業のNHK移行、ｱﾆﾒ番組改定の影響等による減収があったが、放送90年や戦後70年に関連するｺﾝﾃﾝﾂの開発・制作、国際放送の発信強化等に取り組み、17億円の増収になった。

●ｸﾞﾙｰﾌﾟ外取引は691億円で▲38億円の減収。消費者ﾆｰｽﾞに応えるため、多彩な展覧会・美術展等の企画・開発に取り組んだが、DVD事業、出版事業、ｶﾙﾁｬｰ事業が大幅に落ち込み▲38億円の減収となった。

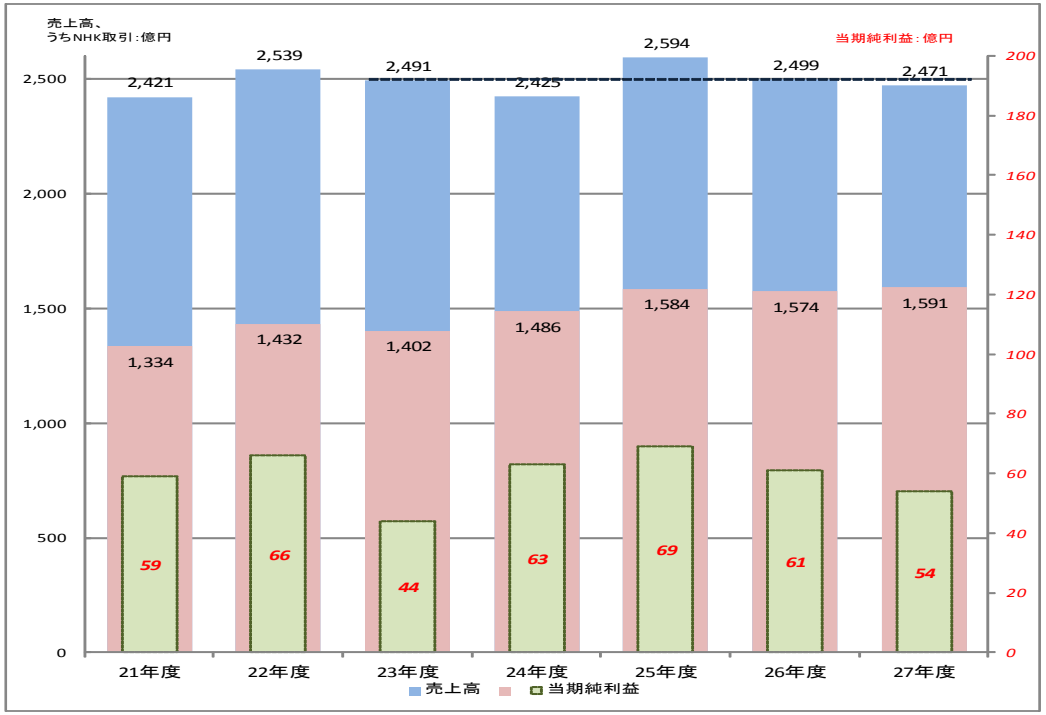
●増収増益が3社、減収減益が3社（うち1社が赤字）、増収減益が3社、減収増益が4社となっている。

◻ 当期純利益は、13社の単純合計で54億円、前期比▲7億円の減益。

●売上高が大幅に減収となるなか、各社は業務の効率化やｺｽﾄ削減等に取り組んだが、▲7億円の減益となった。

●各社が将来の事業基盤確立に向けての先行投資やｶﾞﾊﾞﾅﾝｽ・監査体制の充実・強化、新事務系ｼｽﾃﾑと連動した自社ｼｽﾃﾑの改修、ﾏｲﾅﾝﾊﾞｰ対応等を進めていることも減益の一因となっている。

子会社の売上・利益の推移（単純合計）



億円

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
売　上　高	2,421	2,539	2,491	2,425	2,594	2,499	2,471
うちNHK取引	1,334	1,432	1,402	1,486	1,584	1,574	1,591
取引比率	55.1%	56.4%	56.3%	61.3%	61.1%	63.0%	64.4%
当期純利益	59	66	44	63	69	61	54

- 売上高2,471億円は、地上デジタル関係業務が大幅に減少した平成23年度より低い水準。
- NHK取引は1,591億円。前期決算に比べて17億円増えている。一方、グループ外取引は、既存事業の縮小や消費者ニーズの多様化等により▲38億円減少しており、NHK取引比率は64.4%と微増となった。

  ※NHK取引の営業利益率は、4.2%から3.2%へ減少。

  （9頁で詳細説明）
- 当期純利益は、13社になった平成21年度以降、下から2番目の水準。

（2）NHK取引の営業利益

単位百万円:単位未満切捨て

区　分	売上高			営業利益			営業利益率		
		NHK取引	NHK以外		NHK取引	NHK以外		NHK取引	NHK以外
子会社合計	247,183	159,193	87,989	7,503	5,084	2,418	3.0	3.2	2.7
NHKエンタープライズ	54,431	41,637	12,793	566	555	11	1.0	1.3	0.1
NHKエデュケーショナル	23,571	18,623	4,948	900	865	35	3.8	4.6	0.7
NHKグローバルメディアサービス	22,322	19,244	3,078	1,786	1,645	140	8.0	8.6	4.6
日本国際放送	7,957	6,084	1,872	501	583	△ 81	6.3	9.6	△ 4.4
NHKプラネット	7,810	5,383	2,427	194	253	△ 59	2.5	4.7	△ 2.4
NHKプロモーション	8,285	956	7,329	76	△ 14	91	0.9	△ 1.5	1.2
NHKアート	16,040	10,128	5,912	933	552	380	5.8	5.5	6.4
NHKメディアテクノロジー	31,725	23,891	7,834	972	309	663	3.1	1.3	8.5
NHK出版	14,365	62	14,303	290	10	279	2.0	－	2.0
NHKビジネスクリエイト	9,733	5,187	4,546	903	52	851	9.3	1.0	18.7
NHKアイテック	32,737	18,019	14,717	225	1	223	0.7	0.0	1.5
NHK文化センター	7,537	31	7,506	△ 33	△ 2	△ 30	△ 0.4	－	△ 0.4
NHK営業サービス	10,662	9,942	719	185	273	△ 88	1.7	2.8	△ 12.3

●子会社合計の営業利益率は3.0％で、前期3.7％を0.7ﾎﾟｲﾝﾄ下回る。

●このうち、NHK取引による営業利益率は3.2％で、前期4.2％を1.0ﾎﾟｲﾝﾄ下回る。

NHK取引の営業利益は50億円で前期に比べ▲15億円の減益。委託業務のNHKへの移行、委託単価の見直し、競争契約の推進等による。

●NHK以外の取引による営業利益率は2.7％で、前期2.8％を0.1ﾎﾟｲﾝﾄ下回る。

（3）NHKへの財政貢献　①配当

（単位百万円：単位未満切捨て）

区　分	28年度 配当予定額	配当性向	NHK受取額 （再掲）
関連団体合計	7,726	117.1%	5,403
子会社計	7,216	133.6%	5,148
NHKエンタープライズ	2,180	473.4%	1,791
NHKエデュケーショナル	1,333	213.7%	893
NHKグローバルメディアサービス	2,250	175.1%	1,636
NHKプラネット	56	49.0%	29
NHKプロモーション	25	49.9%	15
NHKアート	582	89.0%	380
NHKメディアテクノロジー	373	51.0%	272
NHK出版	7	2.4%	3
NHKビジネスクリエイト	298	51.6%	42
NHKアイテック	24	51.9%	12
NHK営業サービス	83	50.0%	69
関連会社計	510	42.7%	254
放送衛星システム	510	42.7%	254

- 配当総額は、株主総会を経て決定するため、現在の予定額を表示。
- 子会社13社の配当総額は72.1億円。このうちNHK受取額は51.4億円。
- 上記、配当総額のうち、特別配当は51.0億円。
- これに放送衛星システムからの配当5.1億円を加えると、配当総額は77.2億円。うちNHK受取額は54.0億円。

(3)NHKへの財政貢献　②副次収入

（単位百万円：税抜）

区　　分	26年度	27年度	増　減	備　　考
関連団体から収納した副次収入	**6,148**	**5,696**	**▲ 451**	
番組関係副次収入	4,984	4,583	▲ 400	
二次使用料	2,357	2,317	▲ 40	VOD事業のNHK移行　等
メディアミックス収入	1,511	1,229	▲ 281	ﾄﾞﾗﾏ・ｱﾆﾒ・こども幼児番組のMM権料減
催物関係収入等	102	60	▲ 41	大型ｲﾍﾞﾝﾄ等の配分減
放送番組のテキスト出版	1,012	975	▲ 37	テキストの発行部数減　等
技術協力・特許許諾	153	98	▲ 54	特許実施料の減　等
施設利用料・受託業務等収入等	1,011	1,014	2	
副　次　収　入　総　額	**7,911**	**8,046**	**134**	施設利用料の増　等
うち番組関係副次収入	5,306	5,319	13	

●27年度、関連団体から収納した副次収入は56.9億円、前期比▲4.5億円の減収。

●うち、番組関係副次収入は45.8億円、前期比▲4.0億円の減収。ドラマ・アニメ・こども幼児番組のMM権料減や大型イベント等の配分減による。

●副次収入総額は80.4億円、前期比1.3億円の増収。

●グループ外から収納した副次収入として、施設利用料などが増加。

【参考2】関連団体の事前協議等の概要

○事前協議事項（関連団体運営基準第12条）

平成27年4月から平成28年3月末日までの間に関連団体から事前協議の申請を受け、回答を打ち返した件数は46件。

事　項	件数	主 な 内 容
定款または寄付行為の変更	3件	・会社法改正に伴う定款の変更　等
重要な人事の変更	5件	・外部取締役候補者の選任　等
重要な組織の変更	6件	・組織改正　・内部監査室の新設　・8K推進室の設置　等
重要な新規事業の開始	5件	・関連団体に対するマイナンバー収集・登録業務　・独自配信サイトの開設　等
その他経営の重要事項	6件	・内部統制システムに関する基本方針　・個人情報保護方針などの改定　等
その他	21件	・機材の更新　・株主の変更　等

○事前説明事項（関連団体運営基準第13条）

平成27年4月から平成28年3月末日までの間に関連団体から事前説明の申請を受け、説明を受けた件数は87件。

事　項	件数	主 な 内 容
採用計画	63件	・社員、契約社員等の定期採用・不定期採用
従業員の処遇・給与等に関する規程の重要な変更	19件	・賞与の支給基準見直し　・職員給与規程の改定　等
その他	5件	

○報告事項（第14条）に該当する事項

そのつど説明、報告を受けている。